



津波防災の日(11/5)に際しての 石油連盟総合訓練について

2015年10月

東日本大震災を契機として、様々な分野で国土強靱化に向けた対策が進められている中、石油業界においても、対策の強化に積極的に取り組んできたところです。

このたび、以下のとおり、石油業界の強靱化に向けた取り組みの一環として昨年に引き続き、数千人規模にのぼる、津波防災の日に際しての総合訓練を実施することといたしました。

石油連盟 会員各社は、「津波防災の日」(11月5日)もしくはその近傍で、次の取り組みを実施します。

		実施時期	参加者数
1	津波防災に関する講演会(※1)	10月26日	約100名
2	連携計画(※2)の発動を想定した緊急要請対応訓練	11月4日、 11月5日	約300名
3	製油所および油槽所(石油配送中継基地)で導入している非常用発電機、ドラム缶出荷設備等(※3)の動作確認等	11月5日 ほか	約1,700名
4	油濁対応に関する訓練(油濁事故に至った場合の資機材貸出しまでのシナリオ対応机上訓練等)	11月5日 ほか	約80名
5-1	各社の自主的な防災訓練の実施等	11月5日 ほか	約5,500名
5-2	緊急地震速報訓練への参加	11月5日	約3,000名

※1:石油化学工業協会と共催(石連・石化協会員の安全防災担当者を対象として、津波防災および津波研究に関する専門家による講演会を石化協と合同で開催)。

※2:連携計画とは、石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく「災害時石油供給連携計画」。災害時に備えた地域ごとの計画を平時より共同で作成し、災害の発生により石油の供給不足が生じた場合には、当該計画に基づき、各社共同して石油の供給を確保するための体制を迅速に構築する。

※3:いわゆる「3点セット」(非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等情報システム)。

1. 津波防災に関する講演会 (10月26日(月) 14:00～17:00)

津波防災および津波研究に関する専門家による各社安全防災担当者を対象とした講演会(石連・石化協会員の安全防災担当者を対象)を石化協と合同で開催。

約100名の参加

- 国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 高橋重雄理事長による、津波減災に関する講演。
- 一般財団法人 電力中央研究所 松山昌史上席研究員による、電力中研における津波研究に関する講演。
- 地震の揺れのみならず津波防災の重要性を認識し、総合的な防災対策に万全を期すための具体的な検討の一助とすることを目的。
- 於:「日経ホール」セミナールーム2 (東京都千代田区)



昨年の開会挨拶

2. 連携計画の発動を想定した緊急要請 対応訓練（11月4日（水）、5日（木））

被災地域を関東地方の1都6県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と想定（※1）し、4日は当該地域からの緊急的な供給要請対応のために石連内に「緊急要請対応室」を設置して、自治体、政府緊対本部、資源エネルギー庁、元売会社等の参加も得て「緊急要請対応システム」等による一連の要請フロー処理を行う。（1都県につき10か所、合計70か所）

翌5日には、前日承認された緊急要請に基づき、要請元施設へのタンクローリーによる模擬給油を実施する（1都県につき1か所、合計7か所）。

また、春季訓練同様、発災直後の安否確認等の連絡訓練および「災害時情報収集システム」を使用した被災情報、需給情報等の情報収集訓練を行う。

- **約300名の参加**（安否確認：130名強、情報収集：50名強、緊急要請：110名強、模擬給油：30名強、勧告・連絡：20名強 ※一部重複あり）
※1：首都直下地震により、当該地域に甚大な被害が発生し製油所稼働等に影響が生じる。





3. 製油所および油槽所で導入している 非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話 の動作確認等（11月5日（木）もしくはその近傍）

いわゆる3点セット（非常用発電機、ドラム缶出荷設備、衛星電話等）を補助事業で導入した製油所・油槽所において、試運転や動作確認を行うとともに、衛星電話等による連絡テストを実施。

約1,700名の参加（135事業所）

- 非常用発電機については、試運転あるいは要領書の確認などを実施。
- ドラム缶出荷設備については、要領書の確認、ノズルの設置やドラム缶搬入などの模擬訓練あるいは実際の積み込み等を通じた使用方法の確認などを実施。
- 衛星電話については、事業所と本社の間での通話テストなどを実施。



4. 油濁対応に関する訓練 (11月5日(木) もしくはその近傍)

油濁防除資材基地(※1)・第4号日本海基地(新潟県新潟市))において、11月5日に開催される「緊急時支援グループ会議」(※2)に、全国の基地の要員が集結し、国内油濁事故発生時の資機材貸出を想定した机上訓練を実施。

また、11月5日もしくはその近傍で、国内基地での陸上訓練として、備蓄資機材の動作確認や点検を実施。

約80名の参加 (机上訓練約40名、陸上訓練約40名)

- 机上訓練は、特定の災害を想定せず、各基地毎に油流出が生じたものとして、基地～事務局間の連絡体制や資機材貸出体制の改善事項を洗い出すことが目的。
- 陸上訓練は、油回収機、オイルフェンス等が対象。



※1: 国内に7基地(東京湾、瀬戸内、伊勢湾、日本海、北海道、稚内、沖縄)、海外のオイルロードに沿って5基地(サウジアラビア、アブダビ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)があり、オイルフェンス、油回収機などの資機材を備蓄し、油流出事故時に要請に応じて貸出を実施。

※2: 全国の基地関係者で構成され、基地の運営に係る諸問題の検討、訓練実施計画の策定等を行うもの。

5-1. 各社の自主的な防災訓練の実施等 (11月5日(木) もしくはその近傍)

11月5日もしくは近傍で、各社は自主的な地震・津波防災訓練を実施。各社製油所等における、大津波警報を受けた緊急放送の実施、緊急避難訓練、通報訓練、安否確認、装置の緊急停止の手順確認、事業所内の連絡訓練など。

なお、11月4日(水)には大阪府・資源エネルギー庁等と東燃ゼネラル石油による燃料要請処理訓練、続く5日(木)には近畿地方整備局・堺市等と東燃ゼネラル石油による燃料供給訓練を実施。

また、11月6日(金)と9日(月)に福島県及び宮城県で自衛隊東北方面隊とJX・出光による燃料給油搬送訓練を実施。

約5,500名の参加(※1)

- 緊急避難訓練では、身の安全確保、避難指示と避難の実施、避難経路の確認や避難に要する時間の確認などを実施。
- 製油所装置の安全停止のため、その措置・手順等の確認は極めて重要。

※1: 10月～11月に訓練を実施する製油所及び本社での参加者数。

5-2. 緊急地震速報訓練への参加 (11月5日(木))

11月5日に実施される「緊急地震速報訓練」に参加し、気象庁が発信する緊急地震速報を受信する等、身の安全確保、避難、安否確認などの訓練を実施。

約3,000名の参加

(22事業所の積み上げ)

- 製油所、本社、支店等での実施を計画。
- 11月5日10:00頃に気象庁が緊急地震速報を発信。国の機関、地方公共団体、民間企業、個人等が参加。

